



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	19,921	△15.0	△276	—	△115	—	159	△38.6
2年3月期第2四半期	23,440	2.8	353	△9.8	488	△3.6	259	△46.7

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 70百万円(—%) 2年3月期第2四半期 △179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	12.57	—
2年3月期第2四半期	20.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	63,060	20,567	27.8
2年3月期	63,859	20,677	27.4

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 17,543百万円 2年3月期 17,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和3年3月期の連結業績予想 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△10.9	△150	—	100	△85.4	350	△18.7	27.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	12,739,696株	2年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	75,439株	2年3月期	99,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	12,647,328株	2年3月期2Q	12,602,263株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念はあるものの、緊急事態宣言解除後は段階的な経済活動の再開によって持ち直しの動きが見られておりますが、景気の回復には程遠い状況が続いております。

海外においても新型コロナウイルス感染症は依然拡大を続けており収束が見えていない中で、経済活動の段階的な再開により、景気は持ち直しの期待があるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路では、第1四半期に比べ取扱貨物は持ち直しの動きが見えるものの厳しい経営環境が続いており、燃料費は前年に比べて減少いたしましたが、貨物輸送量の低迷により減収、減益となりました。近海航路は、閑散とした市況が続いておりますが、三国間定期航路は堅調に推移いたしました。

ホテル事業においては、訪日外国人客数の激減や経済活動の停滞により宿泊需要が低迷し、大幅な減収、減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて35億1千9百万円減(15.0%減)の199億2千1百万円、営業利益が前年度に比べて6億3千万円減の2億7千6百万円の営業損失、経常利益が前年度に比べて6億3百万円減の1億1千5百万円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて1億円減(38.6%減)の1億5千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路では、新型コロナウイルス感染症の影響によって景気は急速に悪化しましたが、段階的な経済活動の再開によって持ち直しの動きが見られ、農作物などの一部の貨物輸送量は持ち直した一方で、主力貨物である紙製品の輸送量は減少し消費率の低下を招き、厳しい経営環境となりました。燃料費については燃料油価格の下落や減便の影響もあり、前年に比べて減少しましたが、貨物輸送量が前年同期を下回ったことで、減収、減益となりました。近海航路では、市況は閑散としておりますが、中国では景気持ち直しの動きが続いており、三国間定期航路は堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年度に比べて26億9千2百万円減(12.2%減)の193億9千4百万円となり、営業費用は前年度に比べて23億7千3百万円減(10.8%減)の195億8百万円で、営業利益は前年度に比べて3億1千9百万円減の1億1千3百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して集客が困難となり、4月26日から6月18日までの間、臨時休業となりました。その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られ、業績は改善してきましたが、宿泊者が週末や連休に偏り、更に新型コロナウイルス感染症対策費用の計上もあり、減収、減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて8億2千9百万円減(78.7%減)の2億2千4百万円となり、営業費用は前年度に比べて5億1千8百万円減(50.7%減)の5億4百万円で、営業利益は前年度に比べて3億1千1百万円減の2億7千9百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて2百万円増(0.8%増)の3億4千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて2百万円増(1.0%増)の2億2千4百万円で、営業利益は前年度並みの1億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産の残高は、売掛債権や未収入金など流動資産が減少したこと等により、前期末に比べて7億9千9百万円減少の630億6千万円となりました。

負債の残高は、仕入債務が減少したこと等により、前期末に比べて6億8千9百万円減少の424億9千2百万円となりました。

純資産の残高は、非支配株主持分の変動等により、前期末に比べて1億1千万円減少の205億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和2年8月6日に公表しておりました第2四半期連結累計期間の業績予想と本日発表の実績値との差異、通期連結業績予想及び配当予想についてお知らせいたします。

①業績予想

令和3年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想との差異（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,000	△500	△400	0	0.00
実績値(B)	19,921	△276	△115	159	12.57
増減額(B)-(A)	△79	224	285	159	
増減率(%)	△0.4%	—	—	—	
(参考)前期第2四半期実績 (令和2年3月期第2四半期)	23,440	353	488	259	20.55

令和3年3月期通期連結業績予想の修正（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	41,000	△700	△500	△200	△15.82
今回修正予想(B)	41,000	△150	100	350	27.67
増減額(B)-(A)	0	550	600	550	
増減率(%)	0.0	—	—	—	
(参考)前期実績 (令和2年3月期)	45,991	437	684	430	34.12

差異及び修正の理由

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前回公表時は海運事業は新型コロナウイルスの感染拡大による国内経済の停滞で主要貨物の輸送量が減少し、大幅な減収、減益を見込んでおり、ホテル事業においてもインバウンド需要と国内団体旅行の回復が見通せない中、大幅な減収、減益を見込んでおりました。しかし、海運事業においては貨物輸送量が想定を上回ったこと、燃料費が想定よりも廉価に推移したことに加えて、コスト削減効果なども寄与して、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は改善いたしました。また、ホテル事業においても足元の需要が回復していることから業績が改善いたしました。

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は令和4年末まで続くと想定し、海運事業においては貨物輸送量や燃料油価格を現時点の想定値とし、ホテル事業においても客室稼働率並びに宿泊単価を現時点の想定値として見直しを行った結果、前回公表の赤字額は縮小するものと予想し、上記のとおり修正いたしました。なお、不動産事業は引き続き安定した収益を見込んでおります。

②配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	—	—	—
今回発表予想	0 円 00 銭	6 円 00 銭	6 円 00 銭
令和2年3月期実績	0 円 00 銭	6 円 00 銭	6 円 00 銭

修正の理由

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

令和3年3月期の期末配当予想は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業績が悪化するとの見通しから未定としておりましたが、本日公表の当年度の通期連結業績予想を踏まえ、当社の財務状況と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、当期の期末配当予想を前回予想の未定から1株当たり6円に変更いたします。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,662,445	8,968,906
受取手形及び売掛金	8,968,710	8,335,625
商品及び製品	45,773	42,920
原材料及び貯蔵品	266,735	236,577
未収入金	1,166,290	179,757
その他	346,353	402,015
貸倒引当金	△259	△443
流動資産合計	19,456,049	18,165,359
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,203,194	35,486,843
減損損失累計額	△502,000	—
減価償却累計額	△21,250,010	△20,485,449
船舶(純額)	14,451,183	15,001,394
建物及び構築物	23,160,044	23,383,274
減価償却累計額	△17,378,425	△17,633,153
建物及び構築物(純額)	5,781,618	5,750,121
機械装置及び運搬具	11,025,027	10,976,468
減価償却累計額	△9,792,773	△9,955,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,254	1,021,027
土地	10,108,590	10,100,678
リース資産	2,211,232	2,317,834
減価償却累計額	△1,370,581	△1,458,833
リース資産(純額)	840,651	859,001
建設仮勘定	365,736	434,650
その他	2,448,168	2,567,887
減価償却累計額	△2,056,650	△2,130,716
その他(純額)	391,517	437,171
有形固定資産合計	33,171,552	33,604,044
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	73,898	77,220
のれん	123,176	112,387
その他	40,708	37,045
無形固定資産合計	1,271,041	1,259,911
投資その他の資産		
投資有価証券	8,518,457	8,463,924
長期貸付金	578	208
繰延税金資産	478,043	543,020
保険積立金	577,751	644,642
その他	406,805	403,616
貸倒引当金	△38,233	△38,186
投資その他の資産合計	9,943,403	10,017,225
固定資産合計	44,385,997	44,881,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	17,880	13,476
繰延資産合計	17,880	13,476
資産合計	63,859,927	63,060,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,144	5,485,607
短期借入金	5,585,104	5,444,629
1年内返済予定の長期借入金	2,673,683	2,639,923
1年内期限到来予定のその他の固定負債	590,242	609,912
1年内償還予定の社債	455,040	276,460
リース債務	274,033	292,359
未払法人税等	205,708	295,040
賞与引当金	424,433	452,187
備船解約損失引当金	—	130,000
その他	1,150,661	1,002,533
流動負債合計	17,721,051	16,628,653
固定負債		
社債	1,040,000	958,000
長期借入金	11,888,581	11,944,790
長期末払金	7,167,602	7,461,474
リース債務	664,790	663,156
繰延税金負債	1,399,062	1,540,717
役員退職慰労引当金	648,198	584,986
退職給付に係る負債	2,181,009	2,277,989
負ののれん	277,498	236,954
その他	194,159	195,383
固定負債合計	25,460,904	25,863,451
負債合計	43,181,955	42,492,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	971,090	978,012
利益剰余金	13,205,834	13,288,993
自己株式	△27,293	△20,775
株主資本合計	15,364,667	15,461,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143,472	2,082,163
繰延ヘッジ損益	△224	△93
その他の包括利益累計額合計	2,143,248	2,082,069
非支配株主持分	3,170,055	3,024,574
純資産合計	20,677,971	20,567,910
負債純資産合計	63,859,927	63,060,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	23,440,689	19,921,052
売上原価	19,636,526	17,208,296
売上総利益	3,804,162	2,712,756
販売費及び一般管理費	3,450,169	2,988,985
営業利益又は営業損失(△)	353,993	△276,228
営業外収益		
受取利息	213	93
受取配当金	150,014	148,438
助成金収入	10,898	34,006
負ののれん償却額	40,544	40,544
持分法による投資利益	11,400	23,402
受取保険金	18,400	499
その他	44,147	85,643
営業外収益合計	275,621	332,628
営業外費用		
支払利息	114,447	132,496
その他	26,650	39,253
営業外費用合計	141,097	171,750
経常利益又は経常損失(△)	488,516	△115,350
特別利益		
投資有価証券売却益	27,762	—
固定資産処分益	7,713	398,763
保険解約返戻金	4,897	682
負ののれん発生益	—	161,338
補助金収入	120	50,193
助成金収入	—	29,261
特別利益合計	40,493	640,239
特別損失		
減損損失	—	5,112
固定資産処分損	4,939	895
役員退職慰労金	40,136	—
臨時休業による損失	—	79,757
備船解約損失引当金繰入額	—	130,000
その他	4,705	2,712
特別損失合計	49,782	218,477
税金等調整前四半期純利益	479,228	306,411
法人税、住民税及び事業税	188,819	111,073
法人税等調整額	△2,999	58,487
法人税等合計	185,819	169,560
四半期純利益	293,408	136,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34,380	△22,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,027	159,001

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	293,408	136,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473,402	△66,976
繰延ヘッジ損益	223	130
その他の包括利益合計	△473,179	△66,845
四半期包括利益	△179,770	70,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,601	97,823
非支配株主に係る四半期包括利益	19,831	△27,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479,228	306,411
減価償却費	1,017,095	1,317,332
株式報酬費用	24,863	7,370
減損損失	—	5,112
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	△40,544	△40,544
負ののれん発生益	—	△161,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,258	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,841	△3,787
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121,830	△79,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,084	43,570
備船解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	130,000
受取利息及び受取配当金	△150,228	△148,532
支払利息	114,447	132,496
固定資産処分損益(△は益)	△2,773	△397,868
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,989
補助金収入	△120	△50,193
持分法による投資損益(△は益)	△11,400	△21,791
売上債権の増減額(△は増加)	974,036	758,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,590	46,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△593,185	△1,037,106
未収還付消費税の増減額(△は増加)	—	700,344
その他	△57,735	184,303
小計	1,602,064	1,704,547
利息及び配当金の受取額	150,228	148,532
利息の支払額	△108,488	△131,973
法人税等の支払額	△351,938	△36,769
法人税等の還付額	—	77,226
補助金の受取額	120	50,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,985	1,811,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088,673	△1,249,558
有形固定資産の売却による収入	49,330	472,271
無形固定資産の取得による支出	△67,438	△5,484
投資有価証券の取得による支出	△9,950	△17,164
投資有価証券の売却による収入	69,935	—
新規連結子会社株式取得による支出	—	△307,030
その他	△53,544	83,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,342	△1,023,461

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	434,500
短期借入金の返済による支出	△544,129	△574,974
長期借入れによる収入	2,009,517	1,482,495
長期借入金の返済による支出	△1,190,050	△1,460,046
長期未払金の増加による収入	—	611,941
長期未払金の返済による支出	△172,647	△298,399
社債の発行による収入	395,717	—
社債の償還による支出	△369,080	△260,580
リース債務の返済による支出	△115,296	△143,415
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△151,043	△75,843
非支配株主への配当金の支払額	△12,340	△10,719
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,365	△395,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	1,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896,454	393,460
現金及び現金同等物の期首残高	7,655,813	8,120,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,759,358	8,513,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において北日本海運株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、令和2年9月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が令和2年度第2四半期に収束し、新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞している経済活動が、それ以降段階的に回復していき、令和2年度3月期まで影響が残ると仮定しておりましたが、現時点で感染症は収束には至っておりません。しかしながら一定の防疫措置を継続しながら経済を再開する動きも出てきており、今後はWithコロナを前提に経済は緩やかに回復し、令和4年3月末までにコロナ前の水準に回復すると想定しております。なお、ホテル事業においてはアフターコロナの新常態でのサービス提供やインバウンド顧客に代わる顧客層の獲得に対応するために、令和5年3月末まで影響が残ると見込んでおり、これらの仮定に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。当社グループは、上記の仮定を基礎として、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計の適用などについて会計上の見積りを会計処理に反映しており、その結果として連結財務諸表に与える影響は軽微であります。ただし、依然新型コロナウイルス感染症リスクによる不透明さは残っており、経済活動の回復が想定より遅れた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(備船解約損失)

備船解約に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積り、「備船解約損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,087,146	1,054,085	299,458	23,440,689	—	23,440,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,861	39,861	△39,861	—
計	22,087,146	1,054,085	339,319	23,480,550	△39,861	23,440,689
セグメント利益	205,720	31,537	116,734	353,993	—	353,993

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,394,723	224,146	302,182	19,921,052	—	19,921,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39,829	39,829	△39,829	—
計	19,394,723	224,146	342,012	19,960,882	△39,829	19,921,052
セグメント利益 又は損失(△)	△113,599	△279,866	117,237	△276,228	—	△276,228

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、北日本海運株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海運事業」のセグメント資産が1,276,170千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,112千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

海運事業において、当第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は161,338千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北日本海運株式会社
事業の内容 一般旅客定期航路事業、内航運送取扱業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループ連携により港湾荷役・陸上輸送等も手掛け、全国で海陸一貫での輸送サービスを提供しており、当社のグループ会社である共栄運輸株式会社は、北日本海運株式会社との共同運航により、函館と青森を結ぶフェリー事業（以下、「青函フェリー」という。）を営んでおります。本株式取得によって北日本海運株式会社も当社グループとなることで、青函フェリーの一層の一体運営が可能となり、共栄運輸株式会社と北日本海運株式会社が各々得意とする事業領域とネットワークを組み合わせることで、これまで以上の事業シナジー効果が見込まれるだけでなく、効率的運営による頑強な事業基盤の構築にも繋がります。また、当社グループは内航海運業における豊富な経験と実績を有しており、本株式取得は今後の青函フェリーの成長に資するものと判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

令和2年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	590,369千円
取得原価		590,369千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,370千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

161,338千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032		
営業利益又は営業損失(△)	△367	91		
経常利益又は経常損失(△)	△228	113		
税金等調整前四半期純利益	128	178		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26		
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060		
純資産	20,601	20,567		

令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,716	11,724	11,410	11,140
営業利益又は営業損失(△)	△83	437	232	△148
経常利益又は経常損失(△)	47	440	353	△157
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	34	445	372	△67
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 純損失(△)	50	208	220	△48
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 4.00	円 16.54	円 17.44	円 △3.87
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,207	55,856	60,048	63,859
純資産	20,960	21,134	21,835	20,677